

財政のあらまし

平成 21 年度下半期の財政状況

平成 22 年 5 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 21 年度下半期（21 年 10 月 1 日～22 年 3 月 31 日）の財政運営の状況及び平成 22 年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1 平成 21 年度下半期財政運営の概要	1
1 平成 21 年度下半期の補正予算について	1
【用語の解説(1) 歳入科目】	8
【用語の解説(2) 歳出科目】	9
2 平成 21 年度下半期の予算執行状況	10
(1) 一般会計	11
(2) 国民健康保険事業会計	13
(3) 老人保健医療会計	14
(4) 介護保険事業会計	15
(5) 後期高齢者医療事業会計	16
3 区民税の負担状況	17
第2 公有財産と借入金	18
1 公有財産等の現在高	18
2 基金の現在高と運用状況	19
【用語の解説(3) 基金】	20
3 特別区債の目的別現在高	21
4 一時借入金の状況	21
第3 平成 22 年度当初予算の概要	22
1 予算の編成方針	22
2 当初予算編成の流れ	23
3 当初予算の規模	24
4 一般会計歳入の概要	25
5 一般会計歳出の概要	26
6 当初予算の内訳	27
(1) 一般会計	27
(2) 国民健康保険事業会計	29
(3) 老人保健医療会計	29
(4) 介護保険事業会計	30
(5) 後期高齢者医療事業会計	30
7 要求額及び予算額(査定額)の状況	31
8 分野別の主要事業の予算編成状況	32

数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 21 年度下半期財政運営の概要

1 平成 21 年度下半期の補正予算について

平成 21 年 9 月末現在の一般会計予算額は 1,519 億 8,707 万 6 千円、4 つの特別会計を加えた総額は 2,421 億 3,684 万 5 千円でした。その後、下半期において一般会計で 4 回（第 3 号～第 6 号）国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計で各 1 回の補正を行いました。

一般会計補正予算（第 3 号）では、国の補正予算に伴う事業（消費生活相談及び消費者啓発、緊急雇用創出臨時特例交付金事業、住宅手当緊急特別措置事業、子育て応援特別手当の支給、がん検診、理科教育等充実事業、小・中学校の運営管理）、身体・知的・精神障害者グループホームの防火設備整備に対する助成経費、障害者自立支援サービス、特別養護老人ホーム施設整備、家庭福祉員、グループ保育室等の運営、（仮称）杉並区保育室の整備、（仮称）清水三丁目保育所建設、特別区債の繰上償還に要する経費など、26 事業 57 億 3,074 万 9 千円の増額補正と 2 事業の財源更正を行ったもので、第 3 回区議会定例会で可決、成立しました（平成 21 年 10 月）。主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	要求額	予算額	調整の状況
防犯対策の推進 被害が拡大するひたくり事件の防止を目指して、ひたくり被害防止啓発物品の作成に要する経費を計上しました。	1,200	1,200	要求のとおり
消費生活相談及び消費者啓発 国の補正予算による交付金で東京都が設置した基金を活用し、消費者センターの消費生活相談体制の強化・充実のため、相談員の研修や啓発のためのポスター作成、バス広告掲載に要する経費を計上しました。	2,659	2,659	要求のとおり
緊急雇用創出臨時特例交付金事業 国の補正予算による交付金で東京都が設置した基金を活用し、商店街マップ作成調査、交流自治体紹介パンフレット作成、地域包括支援センター体制強化、郷土博物館資料整理に要する経費を計上しました。	35,214	35,214	要求のとおり
住宅手当緊急特別措置事業 国の補正予算による補助金を活用し、離職者で就労能力や就労意欲のある方で、住宅喪失及びその恐れのある方に対する、住宅手当の支給に要する経費を計上しました。	41,495	41,495	要求のとおり
身体障害者福祉措置、知的障害者福祉措置、精神障害者グループホーム運営助成 身体・知的・精神障害者グループホームの防火設備整備の助成に要する経費を計上しました。	36,900	36,900	要求のとおり
障害者自立支援サービス 自立支援給付費の報酬改定や利用者の増に対応するため、必要な経費を計上しました。	645,905	645,905	要求のとおり
障害者地域生活支援事業 移動支援事業の利用時間拡大及び利用者の増、日帰りショートステイ事業の利用者の増に対応するため、必要な経費を計上しました。	72,815	72,815	要求のとおり
特別養護老人ホーム施設整備 区有地に特別養護老人ホームを整備するため、地盤調査及び測量委託に要する経費を計上しました。	3,551	3,300	委託経費を精査

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
グループ保育室等の運営 保育園の待機児解消に向けて、(仮称)杉並区保育室4所の新規開設・拡充に係る施設借り上げ料及び開設準備に要する経費を計上しました。	82,108	81,335	維持管理経費を精査
学童クラブ事業 平成22年4月から民間事業者に運営を委託するため、準備委託等に要する経費を計上しました。	4,457	4,457	要求のとおり
子育て応援特別手当の支給 国の補正予算による補助金を活用し、小学校就学前の3歳から5歳児を対象とした、子育て応援特別手当の支給及び支給事務に要する経費を計上しました。	379,479	376,750	人件費の見直し
(仮称)杉並区保育室の整備 保育園の待機児解消に向けて、(仮称)杉並区保育室1所の新設工事及び既存の保育室善福寺の拡張に伴う工事に要する経費を計上しました。	95,218	65,000	工事費の見直し
(仮称)清水三丁目保育所建設 保育園の待機児解消に向けて、区有地を活用し(仮称)清水三丁目保育所の新設に伴う工事に要する経費を計上しました。	50,966	37,871	工事費の見直し
がん検診 国の補正予算による補助金を活用し、女性特有のがん検診の無料化の実施に伴い、子宮がん・乳がん検診に要する経費を計上しました。	162,823	162,823	要求のとおり
公園緑地事務所等の管理運営 製造後百年を超え、劣化が進んだ大田黒公園記念館のピアノの修復・運搬に要する経費を計上しました。	3,739	3,739	要求のとおり
理科教育等充実事業 国の補正予算による補助金を活用し、小・中学校の理科教育備品等の設備整備に要する経費を計上しました。	67,951	67,951	要求のとおり
小・中学校の運営管理 国の補正予算による補助金を活用し、小・中学校の図書購入に要する経費を計上しました。	13,200	13,200	要求のとおり
特別区債元金償還金、特別区債利子支払 財政健全化に向け地方債残高を減少させるため、特別区債の繰上償還に要する経費を計上しました。	4,072,055	4,072,055	要求のとおり

一般会計補正予算(第4号)では、予防接種、新型インフルエンザ対策に要する経費で、2事業2億360万6千円の増額補正を行ったもので、補正第3号と同じ第3回区議会定例会で可決、成立しました(平成21年10月)。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
予防接種 65歳以上の高齢者を対象に、インフルエンザ感染時に肺炎を併発して重症化することを防ぐための肺炎球菌ワクチンの予防接種の自己負担に対する助成に要する経費を計上しました。	42,425	42,425	要求のとおり
新型インフルエンザ対策 妊婦の方、基礎疾患を有する方、1歳から小学校低学年までの小児、1歳未満の小児の保護者を対象に、新型インフルエンザのワクチン接種の自己負担に対する助成に要する経費を計上しました。	161,181	161,181	要求のとおり

一般会計補正予算（第5号）では、認知症高齢者グループホームの建設助成、子育て応援券、グループ保育室等の運営、生活保護費、身近な公園の整備、幼稚園維持管理に要する経費など、6事業9億1,731万3千円の増額補正と、1事業2,062万7千円の減額補正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（平成21年12月）。
主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
認知症高齢者グループホームの建設助成 松庵一丁目に建設予定の民間創設型認知症高齢者グループホームの建設助成に要する経費を計上しました。	9,625	9,625	要求のとおり
子育て応援券 子育て応援券の利用の増に対応するため、子育て応援券支給に要する経費を計上しました。	352,000	312,000	応援券経費を精査
グループ保育室等の運営 待機児の解消に万全を期するため、委託型の（仮称）杉並区保育室を開設するために要する経費を計上しました。	29,700	29,700	要求のとおり
生活保護費 景気低迷等に伴う生活保護受給者の増に対応するため、生活保護費に要する経費を計上しました。	500,000	500,000	要求のとおり
景観まちづくり （仮称）阿佐谷北公園内の住宅が火災により焼失したため、改修工事等に要する経費を減額しました。	20,627	20,627	要求のとおり
身近な公園の整備 （仮称）阿佐谷北公園の整備にかかる経費を計上しました。	45,491	45,491	要求のとおり
幼稚園維持管理 （仮称）子供園2か所の開設準備にかかる経費を計上しました。	23,693	20,497	改修工事費を精査

は減額補正

一般会計補正予算（第6号）では、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成や身近な公園の整備など、8事業8億8063万2千円の増額補正と、職員人件費に要する経費などの45事業30億4万円の減額補正、及び財産収入など2事業の財源更正を行いました。補正総額は53事業21億1,940万8千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成22年3月）。
主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
社会福祉基金運営 区民からの寄付に伴い、「社会福祉基金」の積立に要する経費を計上しました。	37,000	37,000	要求のとおり
国民健康保険事業会計繰出金 国民健康保険事業会計の実績に応じ、一般会計からの繰出金に要する経費を計上しました。	488,953	488,953	要求のとおり
乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 医療費助成の実績の増による経費を計上しました。	33,100	33,100	要求のとおり
子ども手当支給 平成22年度から支給する子ども手当に関連する、システム改修に要する経費を計上しました。	27,615	27,615	要求のとおり
保育施設建設助成 社会福祉法人が運営する民営保育園の改築に伴う工事費の助成に要する経費を計上しました。	9,925	9,925	要求のとおり
南北バスの運行 現在運行している南北バスの運行補助金に要する経費を計上しました。	6,000	6,000	要求のとおり
身近な公園の整備 (仮称)和田一丁目公園の用地取得に要する経費を計上しました。	234,000	234,000	要求のとおり
小学校の施設整備 国の補正予算による補助金を活用し、小学校の雨水流出抑制対策の工事に要する経費を計上しました。	44,039	44,039	要求のとおり

また、歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額	事業名	金額
区議会議員報酬	28,867	家庭福祉員	29,000
情報システムの運営	64,000	グループ保育室等の運営	19,000
会計・物品管理事務	6,000	病児・病後児保育	14,600
杉並公会堂(PFI事業)	11,000	民営母子生活支援施設に対する保護委託	22,000
戸籍事務	18,588	子育て応援特別手当の支給	376,750
住民基本台帳事務	21,934	市街地の再開発促進事業	32,000
商店街環境整備	22,000	道路の改良工事	160,000
勤労福祉会館維持管理	18,000	魅力ある歩行者優先の道づくり	40,000
国民健康保険財政基盤安定繰出金	8,288	高円寺駅周辺整備	75,000
認知症高齢者グループホーム運営	15,000	水辺環境の整備	71,830
高齢者配食サービス	14,000	公園の維持管理	25,000
老人保健医療会計繰出金	24,423	地域公園の整備	247,000
介護保険事業会計繰出金	70,057	資源の回収	112,000
後期高齢者医療事業会計繰出金	74,111	エコスクールの推進	195,716
認知症高齢者グループホームの建設助成	16,476	認定講師事業補充教員	10,000
介護予防拠点の整備	16,000	高井戸小学校の改築	14,600
都市型多機能施設等整備	18,000	小学校の耐震改修	47,000
高齢者ショートステイの建設助成	180,000	井草中学校の改築	19,800
児童扶養手当支給	50,000	職員人件費	733,000
保育園運営	31,000	特別区債利子支払	48,000

は減額補正

以上により、3～6号補正の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	3号補正額	4号補正額	5号補正額	6号補正額	補正額合計 (3～6号)	補正後の額
議会費	753,351	0	0	0	28,867	28,867	724,484
総務費	6,127,158	2,950	0	0	70,000	67,050	6,060,108
生活経済費	13,211,626	39,873	0	0	91,522	51,649	13,159,977
保健福祉費	54,377,761	1,530,981	203,606	851,325	382,112	2,203,800	56,581,561
都市整備費	12,346,554	3,739	0	24,864	410,830	382,227	11,964,327
環境清掃費	6,853,649	0	0	0	112,000	112,000	6,741,649
教育費	15,256,731	81,151	0	20,497	243,077	141,429	15,115,302
職員費	38,874,996	0	0	0	733,000	733,000	38,141,996
公債費	3,885,248	4,072,055	0	0	48,000	4,024,055	7,909,303
諸支出金	2	0	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	0	300,000
合 計	151,987,076	5,730,749	203,606	896,686	2,119,408	4,711,633	156,698,709

補正前の額には、繰越明許費分を含む。 は減額補正

なお、3～6号補正の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	3号補正額	4号補正額	5号補正額	6号補正額	補正額合計 (3～6号)	補正後の額
特別区税	61,293,237	0	203,606	0	788,312	991,918	62,285,155
地方譲与税	864,000	0	0	0	0	0	864,000
利子割交付金	1,020,000	0	0	0	170,000	170,000	850,000
配当割交付金	350,000	0	0	0	90,000	90,000	260,000
株式等譲渡所得割交付金	130,000	0	0	0	0	0	130,000
地方消費税交付金	5,761,000	0	0	0	191,000	191,000	5,570,000
自動車取得税交付金	678,000	0	0	0	188,000	188,000	490,000
地方特例交付金	959,000	156,245	0	0	0	156,245	1,115,245
特別区財政交付金	33,700,000	1,769,031	0	0	4,136,275	2,367,244	31,332,756
交通安全対策特別交付金	70,000	0	0	0	0	0	70,000
分担金及び負担金	1,730,865	0	0	0	0	0	1,730,865
使用料及び手数料	3,539,235	2,184	0	0	0	2,184	3,541,419
国庫支出金	22,750,625	1,069,734	0	365,994	268,854	1,166,874	23,917,499
都支出金	6,729,388	217,798	0	26,192	184,203	59,787	6,789,175
財産収入	529,258	0	0	0	30,000	30,000	559,258
寄附金	23,942	3,800	0	0	37,000	40,800	64,742
繰入金	7,818,572	2,887,953	0	504,500	2,253,612	129,841	7,688,731
繰越金	2,765,796	5,399,910	0	0	0	5,399,910	8,165,706
諸収入	1,274,158	0	0	0	0	0	1,274,158
特別区債	0	0	0	0	0	0	0
合 計	151,987,076	5,730,749	203,606	896,686	2,119,408	4,711,633	156,698,709

補正前の額には、繰越明許費分を含む。 は減額補正

一般会計の総額(繰越明許費を含む)は1,566億9,870万9千円となり、当初予算に比して139億8,670万9千円の増となりました。

国民健康保険事業会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、22億9,863万7千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成22年3月)。

老人保健医療会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正を行ったもので、4億388万9千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成22年3月)。

介護保険事業会計補正予算(第1号)については、介護保険給付費準備基金の積立に要する経費の増と、地域支援事業の実績による減、及び必要な財源更正を行ったもので、6億8,468万4千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成22年3月)。

後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正を行ったもので、3億2,200万2千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成22年3月)。

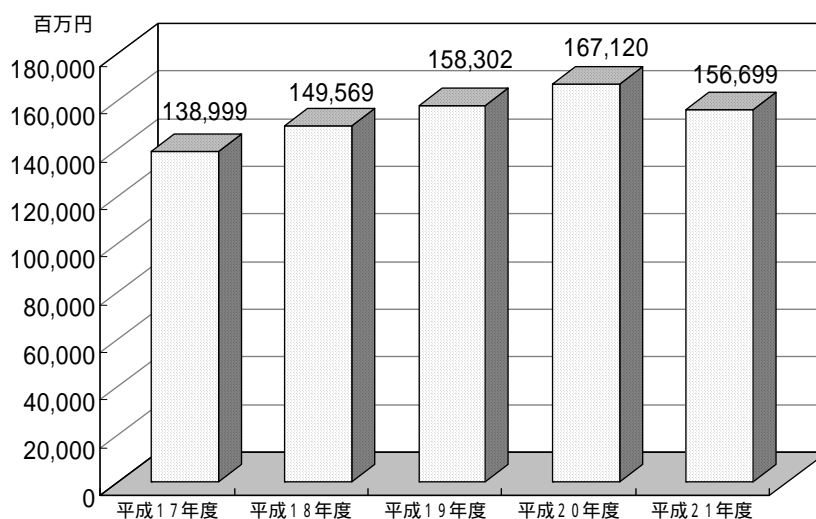
以上による平成22年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	142,712,000	5,307,497	8,679,212	156,698,709
国民健康保険事業会計	51,567,995	2,298,637	0	49,269,358
老人保健医療会計	149,858	403,889	0	553,747
介護保険事業会計	28,055,847	684,684	0	28,740,531
後期高齢者医療事業会計	10,376,069	322,002	0	10,698,071
合 計	232,861,769	4,419,435	8,679,212	245,960,416

は減額補正

なお、一般会計予算(補正後の最終予算額)の推移は次のとおりです。



繰越明許費、債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正、債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加)

(単位:千円)

補正	款	項	事業名	金額
第3号	保健福祉費	児童福祉費	子育て応援特別手当の支給	376,750
第5号	都市整備費	緑化費	身近な公園の整備	61,921
第6号	保健福祉費	社会福祉費	認知症高齢者グループホームの建設助成	9,625
第6号	保健福祉費	児童福祉費	子ども手当支給	27,615
第6号	都市整備費	土木建設費	魅力ある歩行者優先の道づくり	205,065
第6号	都市整備費	土木建設費	永福町駅周辺整備	504,000
第6号	都市整備費	土木建設費	荻窪駅周辺整備	26,300
第6号	都市整備費	土木建設費	橋梁の補強・改良	7,965
第6号	教育費	小学校費	小学校の施設整備	44,039

繰越明許費補正(変更)

(単位:千円)

補正	款	項	事業名	補正前	補正後
第6号	保健福祉費	児童福祉費	子育て応援特別手当の支給	376,750	0

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事項	期間	限度額
第3号	(仮称)清水三丁目保育所建設	平成22年度まで	48,000
第5号	株式会社マザアスに対する認知症高齢者グループホーム建設助成	平成22年度まで	103,000
第6号	社会福祉法人けいわ会に対する 民営保育園建設助成	平成22年度まで	115,000

用語の解説 (1) 歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税（旧地方道路税）を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地 方 消 費 税 交 付 金	地方消費税の 1/2 を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自 動 車 取 得 税 交 付 金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地 方 特 例 交 付 金	定率減税による区民税減収を補てんするため交付されていた交付金が廃止され経過措置として交付されるもの（特別交付金）、及び児童手当、減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特 別 区 財 政 交 付 金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分 担 金 及 び 負 担 金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使 用 料 及 び 手 数 料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 21 年度下半期の予算執行状況

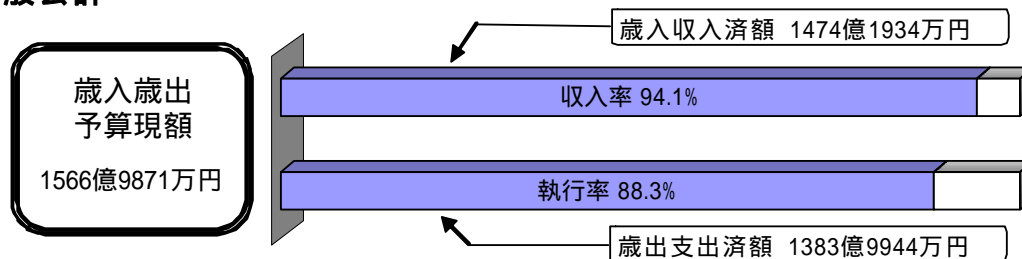
平成 22 年 3 月 31 日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

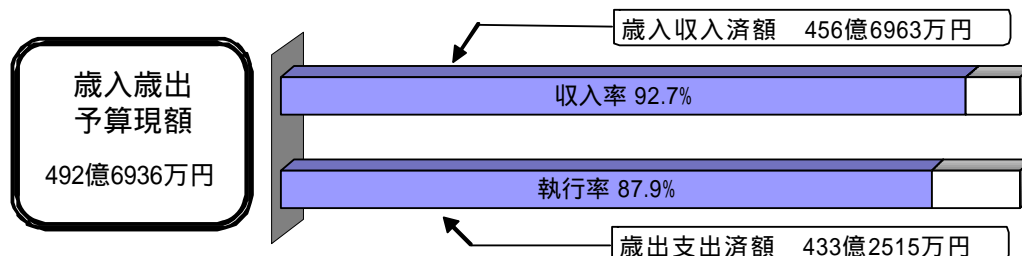
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	156,698,708,922	147,419,339,544	94.1%	138,399,438,222	88.3%
国民健康保険事業会計	49,269,358,000	45,669,625,287	92.7%	43,325,149,683	87.9%
老人保健医療会計	553,747,000	549,403,884	99.2%	521,676,543	94.2%
介護保険事業会計	28,740,531,000	27,122,985,292	94.4%	26,140,578,614	91.0%
後期高齢者医療事業会計	10,698,071,000	9,863,374,446	92.2%	9,909,560,259	92.6%
合計	245,960,415,922	230,624,728,453	93.8%	218,296,403,321	88.8%

一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

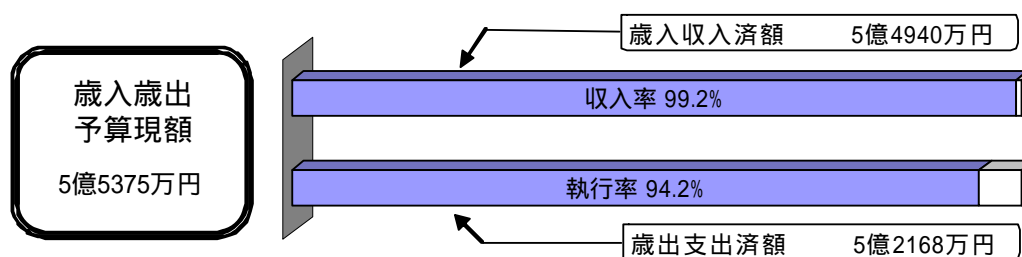
一般会計



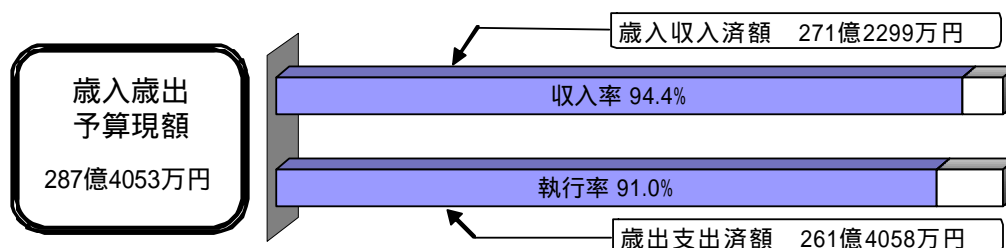
国民健康保険事業会計



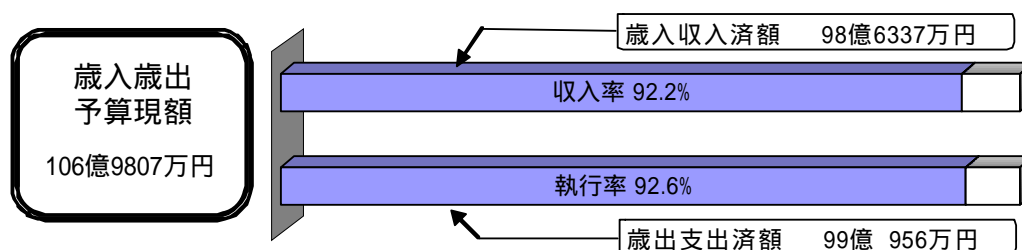
老人保健医療会計



介護保険事業会計



後期高齢者医療事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	62,285,155,000	55,021,783,542	7,263,371,458	88.3%
地方譲与税	864,000,000	864,695,259	695,259	100.1%
利子割交付金	850,000,000	913,235,000	63,235,000	107.4%
配当割交付金	260,000,000	276,346,000	16,346,000	106.3%
株式等譲渡所得割交付金	130,000,000	116,783,000	13,217,000	89.8%
地方消費税交付金	5,570,000,000	5,363,678,000	206,322,000	96.3%
自動車取得税交付金	490,000,000	442,456,000	47,544,000	90.3%
地方特例交付金	1,115,245,000	1,115,245,000	0	100.0%
特別区財政交付金	31,332,756,000	31,708,441,000	375,685,000	101.2%
交通安全対策特別交付金	70,000,000	78,416,000	8,416,000	112.0%
分担金及び負担金	1,730,865,000	1,637,694,272	93,170,728	94.6%
使用料及び手数料	3,541,419,000	3,203,052,352	338,366,648	90.4%
国庫支出金	15,504,083,000	15,111,191,465	392,891,535	97.5%
都支出金	6,789,175,000	6,065,343,886	723,831,114	89.3%
財産収入	559,258,000	653,918,260	94,660,260	116.9%
寄附金	64,742,000	62,328,790	2,413,210	96.3%
繰入金	7,688,731,000	7,668,655,818	20,075,182	99.7%
繰越金	7,899,910,000	7,899,910,756	756	100.0%
諸収入	1,274,158,000	1,020,884,409	253,273,591	80.1%
特別区債	0	0	0	
計	148,019,497,000	139,224,058,809	8,795,438,191	94.1%
繰越明許費繰越分	8,679,211,922	8,195,280,735	483,931,187	94.4%
合計	156,698,708,922	147,419,339,544	9,279,369,378	94.1%

は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	59,597,234,000	52,326,709,019	7,270,524,981	87.8%
軽自動車税	133,685,000	133,338,200	346,800	99.7%
特別区たばこ税	2,554,236,000	2,561,736,323	7,500,323	100.3%
合 計	62,285,155,000	55,021,783,542	7,263,371,458	88.3%

は歳入超過

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	724,484,000	699,852,743	24,631,257	96.6%
総務費	6,062,108,000	4,452,317,888	1,609,790,112	73.4%
生活経済費	5,014,461,000	4,088,994,705	925,466,295	81.5%
保健福祉費	56,612,761,000	53,188,505,266	3,424,255,734	94.0%
都市整備費	11,599,431,000	7,708,579,646	3,890,851,354	66.5%
環境清掃費	6,741,649,000	6,034,741,506	706,907,494	89.5%
教育費	15,115,302,000	12,712,183,675	2,403,118,325	84.1%
職員費	38,141,996,000	33,312,728,038	4,829,267,962	87.3%
公債費	7,909,303,000	7,909,132,244	170,756	100.0%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	98,000,000	0	98,000,000	充当率67.3%
計	148,019,497,000	130,107,035,711	17,912,461,289	87.9%
繰越明許費繰越分	8,679,211,922	8,292,402,511	386,809,411	95.5%
合 計	156,698,708,922	138,399,438,222	18,299,270,700	88.3%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	14,387,688,000	12,867,762,300	1,519,925,700	89.4%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	38,400	33,600	53.3%
国庫支出金	10,483,973,000	10,907,730,142	423,757,142	104.0%
療養給付費等交付金	1,415,074,000	1,113,869,870	301,204,130	78.7%
前期高齢者交付金	6,781,376,000	6,216,262,954	565,113,046	91.7%
都支出金	2,125,200,000	1,453,606,706	671,593,294	68.4%
共同事業交付金	5,601,473,000	4,642,253,057	959,219,943	82.9%
繰入金	6,859,291,000	6,859,290,609	391	100.0%
繰越金	1,549,584,000	1,549,583,973	27	100.0%
諸収入	65,625,000	59,227,276	6,397,724	90.3%
合計	49,269,358,000	45,669,625,287	3,599,732,713	92.7%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	985,408,000	831,487,075	153,920,925	84.4%
保険給付費	31,726,867,000	28,555,134,637	3,171,732,363	90.0%
老人保健拠出金	60,289,000	58,885,005	1,403,995	97.7%
前期高齢者納付金	21,785,000	17,650,418	4,134,582	81.0%
後期高齢者支援金	6,771,376,000	6,207,466,433	563,909,567	91.7%
介護納付金	2,557,049,000	2,336,647,618	220,401,382	91.4%
共同事業拠出金	5,799,476,000	4,737,652,045	1,061,823,955	81.7%
保健事業費	651,897,000	464,183,880	187,713,120	71.2%
諸支出金	160,145,000	116,042,572	44,102,428	72.5%
予備費	535,066,000	0	535,066,000	充当率15.3%
合計	49,269,358,000	43,325,149,683	5,944,208,317	87.9%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
支払基金交付金	41,437,000	11,046,830	30,390,170	26.7%
国庫支出金	70,785,000	70,771,405	13,595	100.0%
都支出金	13,000	0	13,000	0.0%
繰入金	25,784,000	25,784,000	0	100.0%
繰越金	414,242,000	414,242,213	213	100.0%
諸収入	1,486,000	27,559,436	26,073,436	1854.6%
合計	553,747,000	549,403,884	4,343,116	99.2%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
医療諸費	67,004,000	36,404,965	30,599,035	54.3%
諸支出金	486,735,000	485,271,578	1,463,422	99.7%
予備費	8,000	0	8,000	充当率0.0%
合計	553,747,000	521,676,543	32,070,457	94.2%

老人保健医療会計

あらたな高齢者医療制度の創設により、老人保健法による医療給付制度は後期高齢者医療制度へ移行しました。本年度の老人保健医療会計は、平成19年度までの療養給付に関する経費の収支のみを経理しています。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	5,242,624,000	5,173,928,190	68,695,810	98.7%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	6,005,719,000	5,222,338,000	783,381,000	87.0%
支払基金交付金	7,944,121,000	7,240,475,000	703,646,000	91.1%
都支出金	4,045,544,000	3,981,796,315	63,747,685	98.4%
財産収入	20,916,000	24,373,671	3,457,671	116.5%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	4,692,833,000	4,696,303,922	3,470,922	100.1%
繰越金	766,352,000	766,352,861	861	100.0%
諸収入	22,420,000	17,417,333	5,002,667	77.7%
合 計	28,740,531,000	27,122,985,292	1,617,545,708	94.4%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	364,170,000	287,931,109	76,238,891	79.1%
保険給付費	26,128,905,000	23,955,091,512	2,173,813,488	91.7%
基金積立金	98,013,000	98,013,000	0	100.0%
地域支援事業	1,289,669,000	1,074,522,961	215,146,039	83.3%
諸支出金	751,801,000	725,020,032	26,780,968	96.4%
予備費	107,973,000	0	107,973,000	充当率46.0%
合 計	28,740,531,000	26,140,578,614	2,599,952,386	91.0%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	5,888,944,000	5,086,609,232	802,334,768	86.4%
使用料及び手数料	2,000	1,200	800	60.0%
繰入金	4,307,971,000	4,303,533,666	4,437,334	99.9%
繰越金	329,281,000	329,281,690	690	100.0%
諸収入	171,873,000	125,058,108	46,814,892	72.8%
国庫支出金	0	18,890,550	18,890,550	
合 計	10,698,071,000	9,863,374,446	834,696,554	92.2%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	75,882,000	52,476,806	23,405,194	69.2%
広域連合納付金	9,733,272,000	9,118,588,466	614,683,534	93.7%
保健事業費	461,533,000	404,465,597	57,067,403	87.6%
諸支出金	347,784,000	334,029,390	13,754,610	96.0%
予備費	79,600,000	0	79,600,000	充当率20.4%
合 計	10,698,071,000	9,909,560,259	788,510,741	92.6%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成 20 年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75 歳以上の高齢者(65 歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成22年3月末現在	59,547,863,526	300,619 (537,519)	198,084	110,783
平成21年3月末現在	60,085,871,724	297,398 (534,531)	202,039	112,409
増 減	538,008,198	3,221 (2,988)	3,955	1,626

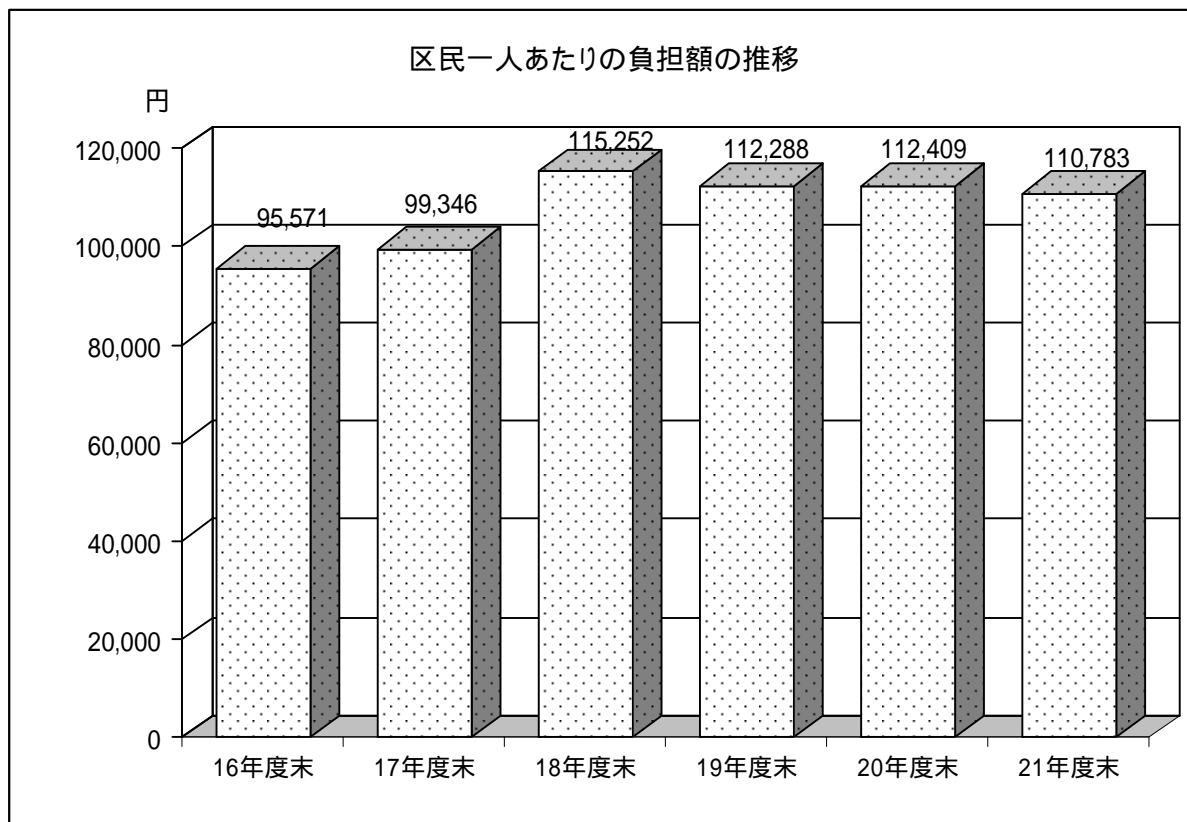
人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
1世帯あたり	175,851	182,109	210,082	203,324	202,039	198,084
1人あたり	95,571	99,346	115,252	112,288	112,409	110,783

人口には外国人登録者を含む。



第2 公有財産と借入金

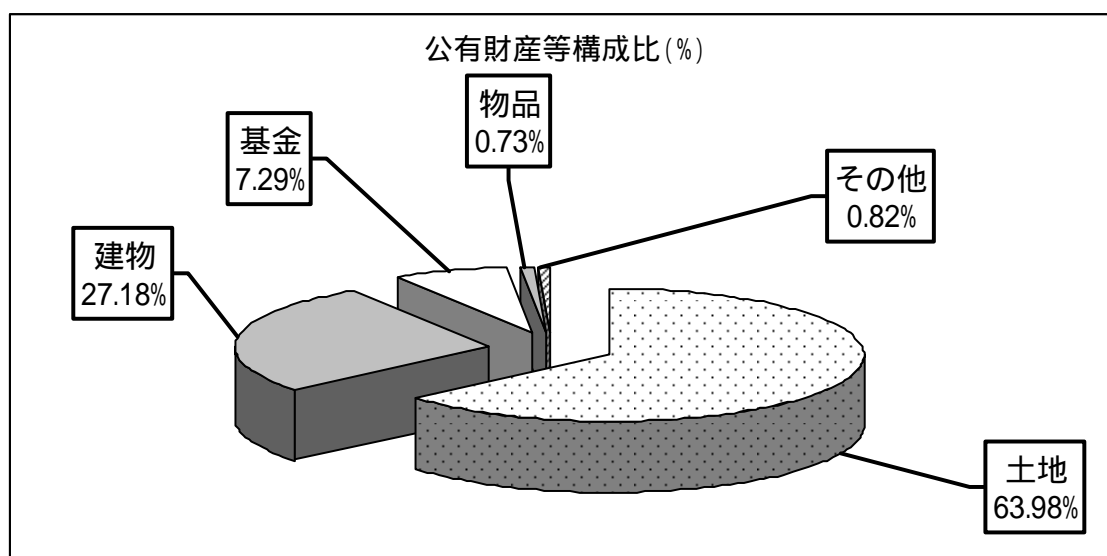
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成22年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	395,067,323,500	63.98%	1,756,396.80m ²
建物	167,809,147,800	27.18%	808,336.99m ²
基金	45,017,395,282	7.29%	13基金
物品	4,477,359,715	0.73%	1,444点
工作物	3,452,450,900	0.56%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,359,966,392	0.22%	12団体
立木	190,388,500	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	617,419,272,089	100.00%	

物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）

平成 22 年 3 月 31 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	20,789,244,955	公共料金支払基金	650,000,000
災害対策基金	2,514,766,045	国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	80,000,000
社会福祉基金	1,450,445,362	介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	10,000,000
区営住宅整備基金	1,616,590,512		
施設整備基金	13,818,852,030		
減債基金	1,269,745,203		
介護保険給付費準備基金	2,512,881,229		
介護従事者処遇改善臨時 特例基金	245,308,317		
NPO支援基金	17,125,862		
みどりの基金	42,435,767		
合 計	44,277,395,282	合 計	740,000,000

運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債券等		
平成21年度	44,277,395,282	14,896,139,235	29,381,256,047	452,372,210	0.903%
平成20年度	50,346,490,823	17,969,847,266	32,376,643,557	504,199,908	0.945%
差	6,069,095,541	3,073,708,031	2,995,387,510		0.042%

預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（３）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
災害対策基金	災害対策に要する臨時的経費に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
介護従事者処遇改善臨時特例基金	介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬の改定に伴う、介護保険料の上昇を抑制するためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成22年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	振興基金	市中銀行	その他	合 計
総務債				34,938			34,938
生活経済債				151,855			151,855
保健福祉債	3,346,425	306,264		172,256		6,619	3,831,564
都市整備債	8,846,672	75,885	139,447	132,693			9,194,697
教育債	2,524,035	2,184,570			27,660		4,736,265
合 計	14,717,132	2,566,719	139,447	491,742	27,660	6,619	17,949,319

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならず、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければなりません(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成22年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
老人保健医療会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成22年度当初予算の概要

1 予算の編成方針

政府経済見通しでは、景気は緩やかに回復していくものと示されましたが、自律的な回復には至ったとはいえず、加えてデフレや円高等から、今後の景気動向は全く予断を許さない状況にあります。

平成22年度は、一昨年来の経済危機の影響が、区税収入や都区財政調整交付金等の大幅な減収として現われ、区財政はかつてない厳しい状況下におかれる見通しです。加えて、昨年の政権交代に伴う国の施策の動向等を踏まえ、これまで以上に慎重な財政運営を行うことが求められています。

こうした状況のなかで、平成22年度は、区民に最も身近な基礎自治体として、これまでの杉並改革での成果を活用し、区民生活の足元をしっかりと固めるとともに、杉並区の末永い繁栄のため、志を立て明日に向かって更なる一歩を踏み出す年と位置づけ、

杉並改革で、明日を拓く予算

として、次の点を基本に編成しました。

1 基金を活用し、起債ゼロで前年度規模の予算を確保

国や多くの自治体で、国債の発行や起債などの借金依存が進む中、これまでの杉並改革の成果で積み立てた基金を活用し、借金(起債)に頼ることなく予算を編成します。

2 足元を固めて、明日を拓く

生活・雇用不安に対し、プレミアム付商品券の発行支援の継続などの緊急経済対策を講じるとともに、保育施設の拡充、高齢者介護基盤の整備や障害者福祉の充実、地域医療対策など、区民生活の足元の安全・安心をしっかりと固めます。

3 人づくり、まちづくりで明日を拓く

魅力ある区立中学校づくりや学校支援本部全校設置支援など、地域ぐるみで教育立区を進めるとともに、良好な住環境と都市機能が調和した杉並らしいまちづくりと環境先進都市としての取組みを更に充実します。

4 百年の計で明日を拓く

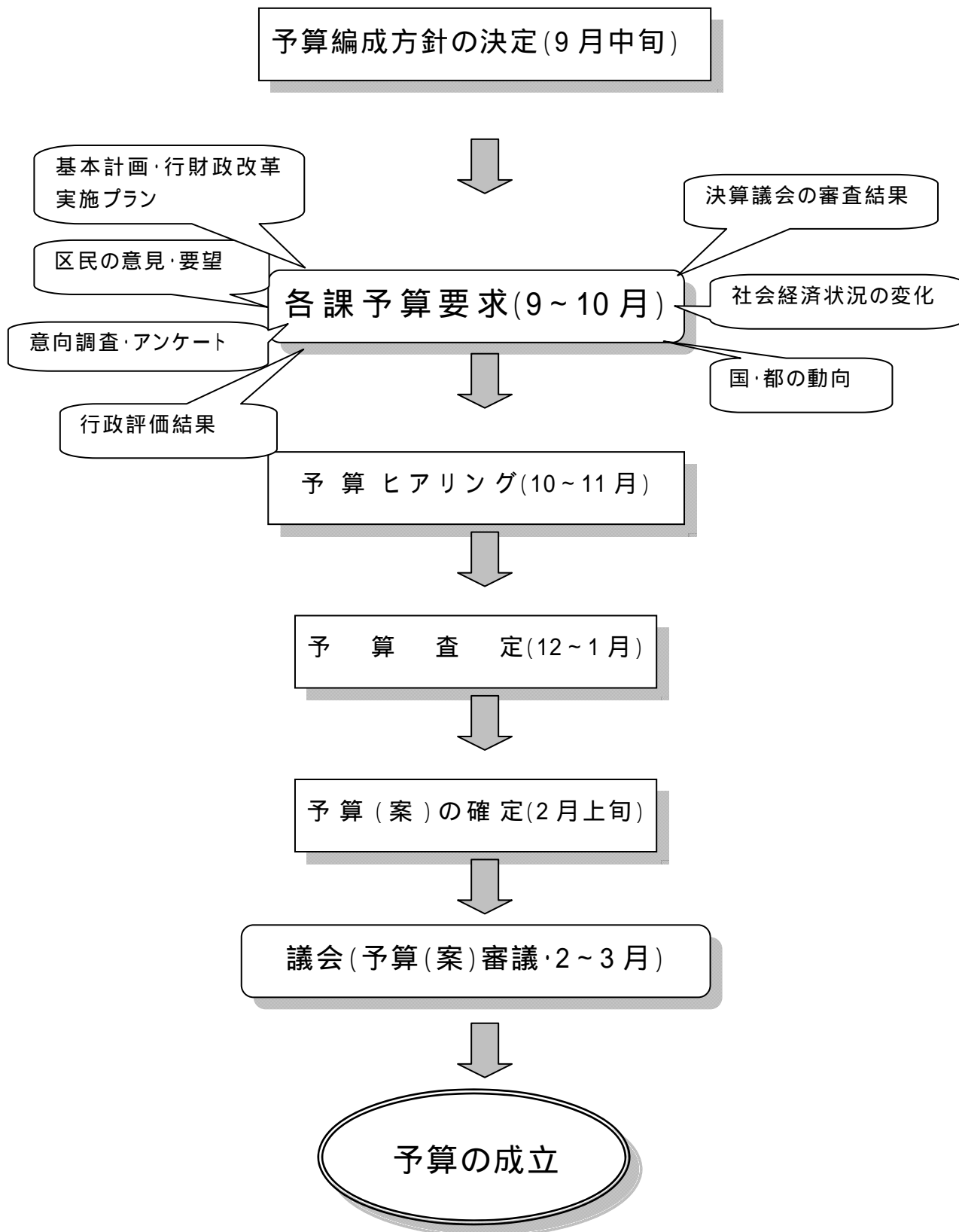
減税基金の創設で減税自治体構想の実現に向けてスタートするとともに、杉並の教育の基本理念となる教育憲章の制定、高井戸公園の早期整備など百年の計のまちづくりで、末永い杉並の発展を形づくりします。

5 新たな行財政改革で明日を拓く

「区民とつくる小さな区役所で五つ星のサービスを」の区の経営理念に基づき、職員1,000人削減後の新たな行財政改革の検討を進めます。

2 当初予算編成の流れ

平成 22 年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2,414億7,248万3千円となり、前年度と比べて82億9,207万4千円、3.6%の増となりました。各会計別の規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年比
一般会計	151,283,000	143,030,640	8,252,360	105.8%
国民健康保険事業会計	48,608,167	51,567,995	2,959,828	94.3%
老人保健医療会計	89,725	149,858	60,133	59.9%
介護保険事業会計	29,871,685	28,055,847	1,815,838	106.5%
後期高齢者医療事業会計	11,619,906	10,376,069	1,243,837	112.0%
合計	241,472,483	233,180,409	8,292,074	103.6%

平成21年度一般会計は、同時補正を含む

一般会計は、1,512億8,300万円で、前年度と比べて82億5,236万円、5.8%の増となりました。職員102名の減による職員人件費の減や公債費の減などはあるものの、子ども手当の支給をはじめ、減税基金の創設による基金の再構築、天沼小学校の建設、松溪中学校の改築、国勢調査、参議院議員選挙などの増要因によるものです。

国民健康保険事業会計は、1件あたり70万円以上の医療費にかかる高額医療費共同事業の算定方式の変更により共同事業拠出金及び共同事業交付金がそれぞれ大幅に減りました。また、後期高齢者支援金は、平成20年度に発足した後期高齢者医療制度に係る支援金の精算額を含んだことにより、減少しました。会計規模は5.7%の減となりました。

老人保健医療会計は、平成20年度から老人保健法による医療給付制度が後期高齢者医療制度へ移行しました。平成22年度の経費は平成19年度までの医療給付分となります。特別会計は、平成22年度で終了となります。

介護保険事業会計は、平成22年度は、第四期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額は初年度と同様4,000円です。会計規模は6.5%の増加となっています。

後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は12.0%の増となりました。

4 一般会計歳入の概要

特別区税 576億 7,959万7千円 (34億 3,463万3千円減)

特別区民税は、納税義務者数の微増が見込まれる一方、経済危機に伴う景気後退の影響を反映し、前年度（同時補正後）に比べ34億3,463万3千円の減を見込みました。

地方譲与税 7億 7,900万円 (8,500万円減)

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税については、21年度決算見込を参考に前年度に比べ8,500万円の減を見込みました。

利子割交付金 6億 6,000万円 (3億 6,000万円減)

21年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ3億6,000万円の減を見込みました。

配当割交付金 2億 5,000万円 (1億 円減)

21年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1億円の減を見込みました。

地方消費税交付金 51億 800万円 (6億 5300万円減)

21年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ6億5,300万円の減を見込みました。

自動車取得税交付金 3億 2,500万円 (3億 5,300万円減)

21年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ3億5,300万円の減を見込みました。

特別区財政交付金 325億 円 (12億 円減)

都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ12億円の減を見込みました。

繰越金等 109億 8,681万7千円 (45億 4,132万1千円増)

財政調整基金から47億円の取崩しを行います。前年度と比べ9億円の増を見込みました。減税基金創設に伴う基金の再構築により災害対策基金を廃止し、25億1,142万5千円の取崩しを行います。また、減債基金12億6,869万5千円の取崩しを行い、定時償還に充当します。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。

国・都支出金 274億 5,000万1千円 (64億 8,162万1千円増)

子ども手当の創設に伴う補助負担金の皆増や国勢調査に伴う委託金の皆増のほか、施設建設に係る補助負担金や通常的生活保護費負担金、障害者自立支援サービスに係る負担金など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度

と比べて 64 億 8,162 万 1 千円の増を見込みました。

その他 145億 1,725万2千円 (35億 4,671万8千円増)

施設整備基金から 62 億 3,600 万円の取崩しを行います。前年度と比べ 26 億 8,500 万円の増を見込みました。社会福祉基金から 4 億 7,600 万円の取崩しを行います。福祉施設の建設(助成含む)事業に充当し、前年度に比べ 2 億 5,500 万円の増を見込みました。

5 一般会計歳出の概要

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
職員人件費	38,165,250	38,874,996	709,746	98.2%	25.2%
公債費	2,748,074	3,884,944	1,136,870	70.7%	1.8%
既定事業	87,507,063	85,904,925	1,602,138	101.9%	57.8%
新規・臨時事業	9,447,540	730,983	8,716,557	1292.4%	6.2%
投資事業	13,415,073	13,634,792	219,719	98.4%	8.9%
合 計	151,283,000	143,030,640	8,252,360	105.8%	100.0%

平成21年度は、同時補正を含む

職員人件費 381億 6,525万円 (7億 974万6千円減)

102 名の職員数の削減などにより、7 億 974 万 6 千円の減となっています。

公債費 27億 4,807万4千円 (11億 3,687万円減)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は 1.8% です。

新規事業 84億 4,820万5千円 (81億 9,822万2千円増)

主な新規事業としては、子ども手当支給、減税基金積立金、杉並区保育室の運営、住宅手当緊急特別措置事業、保育施設建設助成、子供園維持管理、障害者グループホームの建設助成、軽費老人ホーム(小規模)建設助成、地域医療体制の充実、就労支援事業などに必要な経費を計上しました。

臨時事業 9億 9,933万5千円 (5億 1,833万5千円増)

参議院議員選挙、区議会議員・区長選挙・都知事選挙の準備経費、国勢調査、緊急雇用創出臨時特例交付金事業、ふるさと雇用再生特別交付金事業の経費を計上しました。

投資事業 134億 1,507万3千円 (2億 1,971万9千円減)

(仮称)桃井中央公園の用地取得の経費等 17 億 9,496 万 9 千円を計上しています。

公会堂のサービス購入等の経費、9 億 2,386 万 2 千円を計上しています。

天沼小学校の建設、高井戸小学校の改築、松溪中学校の改築、井草中学校の

改築経費及び高井戸第二小学校の改築設計費等、52億3,121万6千円を計上しています。

併設施設の高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、高井戸温水プール、ひととき保育高井戸の実施設計及び仮施設賃借等の経費、9,905万2千円を計上しています。

小・中学校の耐震改修経費、4億3,404万6千円を計上しています。

上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

・道路の改良工事	6億6,129万7千円	
・狭あい道路拡幅整備	4億7,500万円	
・荻窪駅周辺整備	3億5,636万1千円	
・魅力ある歩行者優先の道づくり	3億2,438万4千円	
・エコスクールの推進	2億3,710万円	
・都市計画道路の整備	2億3,302万3千円	
・街路灯の新設・改修	2億 971万6千円	
・高円寺駅周辺整備	1億8,223万2千円	
・(小・中)学校の施設整備	10億2,328万5千円	など

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
特別区税	57,679,597	61,114,230	3,434,633	94.4%	38.2%
地方譲与税	779,000	864,000	85,000	90.2%	0.5%
利子割交付金	660,000	1,020,000	360,000	64.7%	0.4%
配当割交付金	250,000	350,000	100,000	71.4%	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	140,000	130,000	10,000	107.7%	0.1%
地方消費税交付金	5,108,000	5,761,000	653,000	88.7%	3.4%
自動車取得税交付金	325,000	678,000	353,000	47.9%	0.2%
地方特例交付金	815,333	959,000	143,667	85.0%	0.5%
特別区財政交付金	32,500,000	33,700,000	1,200,000	96.4%	21.5%
交通安全対策特別交付金	72,000	70,000	2,000	102.9%	0.0%
分担金及び負担金	1,707,833	1,730,865	23,032	98.7%	1.1%
使用料及び手数料	3,518,626	3,539,235	20,609	99.4%	2.3%
国庫支出金	19,239,514	14,307,396	4,932,118	134.5%	12.7%
都支出金	8,210,487	6,660,984	1,549,503	123.3%	5.4%
財産収入	1,136,119	529,258	606,861	214.7%	0.8%
寄附金	23,515	23,942	427	98.2%	0.0%
繰入金	15,357,884	7,818,572	7,539,312	196.4%	10.2%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.7%
諸収入	1,260,092	1,274,158	14,066	98.9%	0.8%
特別区債	0	0	0	-	0.0%
合計	151,283,000	143,030,640	8,252,360	105.8%	100.0%

平成21年度は、同時補正を含む

歳出

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
議会費	724,857	753,351	28,494	96.2%	0.6%
総務費	8,523,605	6,127,158	2,396,447	139.1%	5.6%
生活経済費	5,086,347	5,053,210	33,137	100.7%	3.4%
保健福祉費	62,386,101	53,970,937	8,415,164	115.6%	41.2%
都市整備費	9,600,711	11,955,358	2,354,647	80.3%	6.3%
環境清掃費	6,003,724	6,853,649	849,925	87.6%	4.0%
教育費	17,744,235	15,256,731	2,487,504	116.3%	11.7%
職員費	38,165,250	38,874,996	709,746	98.2%	25.2%
公債費	2,748,168	3,885,248	1,137,080	70.7%	1.8%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.2%
合計	151,283,000	143,030,640	8,252,360	105.8%	100.0%

平成21年度は、同時補正を含む

繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
総務費	選挙費	区議会議員・区長選挙	113,000
総務費	選挙費	都知事選挙	59,000

債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成31年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額50億円の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成31年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
高井戸地域区民センター改修 (仮施設賃借)	平成24年度まで	110,000
高齢者活動支援センター改修 (仮施設賃借)	平成24年度まで	78,000
ひととき保育高井戸改修 (仮施設賃借)	平成24年度まで	35,000
知的障害者グループホーム建設助成	平成23年度まで	17,000
株式会社日本ケアリンクに対する 都市型多機能拠点建設助成	平成23年度まで	39,000
株式会社ジャパンケアサービスに対する 都市型多機能拠点建設助成	平成23年度まで	16,000
井草中学校の改築	平成24年度まで	2,548,000

一時借入金

(単位:千円)

区分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
老人保健医療会計	0
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
国民健康保険料	15,793,518	15,816,231	22,713	99.9%	32.5%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	9,889,886	9,555,230	334,656	103.5%	20.3%
療養給付費等交付金	1,353,787	1,985,503	631,716	68.2%	2.8%
前期高齢者交付金	7,018,263	7,692,084	673,821	91.2%	14.4%
都支出金	2,332,181	2,276,223	55,958	102.5%	4.8%
共同事業交付金	4,714,309	7,578,398	2,864,089	62.2%	9.7%
繰入金	7,230,915	6,378,626	852,289	113.4%	14.9%
繰越金	220,001	220,001	0	100.0%	0.5%
諸収入	55,233	65,625	10,392	84.2%	0.1%
合計	48,608,167	51,567,995	2,959,828	94.3%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	1,089,802	1,025,408	64,394	106.3%	2.3%
保険給付費	32,220,025	31,805,013	415,012	101.3%	66.3%
老人保健拠出金	129,633	81,749	47,884	158.6%	0.3%
前期高齢者納付金	11,840	21,785	9,945	54.3%	0.0%
後期高齢者支援金	6,241,120	6,760,125	519,005	92.3%	12.8%
介護納付金	2,770,364	2,557,049	213,315	108.3%	5.7%
共同事業拠出金	4,678,526	7,837,453	3,158,927	59.7%	9.6%
保健事業費	647,752	689,202	41,450	94.0%	1.3%
諸支出金	183,350	158,392	24,958	115.8%	0.4%
予備費	635,755	631,819	3,936	100.6%	1.3%
合計	48,608,167	51,567,995	2,959,828	94.3%	100.0%

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
支払基金交付金	33,892	78,139	44,247	43.4%	37.7%
国庫支出金	11,362	13	11,349	87400.0%	12.7%
都支出金	2,848	13	2,835	21907.7%	3.2%
繰入金	21,457	50,207	28,750	42.7%	23.9%
繰越金	20,000	20,000	0	100.0%	22.3%
諸収入	166	1,486	1,320	11.2%	0.2%
合計	89,725	149,858	60,133	59.9%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
医療諸費	55,296	128,368	73,072	43.1%	61.6%
諸支出金	34,429	21,482	12,947	160.3%	38.4%
予備費	0	8	8	0.0%	0.0%
合計	89,725	149,858	60,133	59.9%	100.0%

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
介護保険料	5,272,136	5,242,624	29,512	100.6%	17.5%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	6,445,776	6,005,719	440,057	107.3%	21.6%
支払基金交付金	8,534,494	7,944,121	590,373	107.4%	28.6%
都支出金	4,324,910	4,045,247	279,663	106.9%	14.5%
財産収入	19,319	20,916	1,597	92.4%	0.1%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	5,243,713	4,762,890	480,823	110.1%	17.6%
繰越金	10,902	10,902	0	100.0%	0.0%
諸収入	20,433	23,426	2,993	87.2%	0.1%
合計	29,871,685	28,055,847	1,815,838	106.5%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	425,714	364,170	61,544	116.9%	1.4%
保険給付費	27,990,879	26,095,940	1,894,939	107.3%	93.7%
基金積立金	64,739	83,163	18,424	77.8%	0.2%
地域支援事業	1,229,448	1,301,669	72,221	94.5%	4.1%
諸支出金	10,905	10,905	0	100.0%	0.0%
予備費	150,000	200,000	50,000	75.0%	0.6%
合計	29,871,685	28,055,847	1,815,838	106.5%	100.0%

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
後期高齢者医療保険料	6,572,513	5,888,944	683,569	111.6%	56.6%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
繰入金	4,789,682	4,382,082	407,600	109.3%	41.2%
繰越金	25,000	1	24,999	2500000.0%	0.2%
諸収入	232,709	105,040	127,669	221.5%	2.0%
合計	11,619,906	10,376,069	1,243,837	112.0%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成22年度	平成21年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	98,390	75,882	22,508	129.7%	0.9%
保健給付費	143,500	-	143,500	-	1.2%
広域連合納付金	10,896,265	9,669,941	1,226,324	112.7%	93.8%
保健事業費	326,660	446,133	119,473	73.2%	2.8%
諸支出金	120,635	84,113	36,522	143.4%	1.0%
予備費	34,456	100,000	65,544	34.5%	0.3%
合計	11,619,906	10,376,069	1,243,837	112.0%	100.0%

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

平成22年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

一般会計

（単位：千円）

款	平成21年度 当初予算額	平成22年度	
		要求額	予算額(査定額)
議会費	753,351	760,093	724,857
総務費	6,127,158	8,523,605	8,523,605
生活経済費	5,053,210	6,077,174	5,086,347
保健福祉費	53,970,937	67,829,848	62,386,101
都市整備費	11,955,358	11,024,929	9,600,711
環境清掃費	6,853,649	6,122,976	6,003,724
教育費	15,256,731	21,899,904	17,744,235
職員費	38,874,996	38,165,250	38,165,250
公債費	3,885,248	2,748,168	2,748,168
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	143,030,640	163,451,949	151,283,000

21年度は、同時補正を含む

全会計

（単位：千円）

区分	平成21年度 当初予算額	平成22年度	
		要求額	予算額(査定額)
一般会計	143,030,640	163,451,949	151,283,000
国民健康保険事業会計	51,567,995	53,210,380	48,608,167
老人保健医療会計	149,858	89,725	89,725
介護保険事業会計	28,055,847	30,092,274	29,871,685
後期高齢者医療事業会計	10,376,069	11,723,800	11,619,906
合計	233,180,409	258,568,128	241,472,483

21年度一般会計は、同時補正を含む

8 分野別の主要事業の予算編成状況

(単位:千円)

分野	事業名	所管課	21年度 予算額	22年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
安全・安心分野	まちづくりの基本方針の推進	都市整備部 都市計画課	8,954	15,672	8,502	委託経費の精査	まちづくり基本方針改定関連等	
	まちづくり施策の推進	都市整備部 まちづくり推進課	8,353	8,481	6,336	委託経費の精査	まちづくり活動団体助成・まちづくり景観審議会運営等	
	荻窪駅周辺整備	都市整備部 拠点整備担当	3,272	425,484	356,361	工事請負経費の精査	JR荻窪駅北口駅前広場の修景整備及び西口パリアフリー整備	
	高円寺駅周辺整備	都市整備部 建設課	283,027	192,232	182,232	工事請負経費の精査	JR高円寺駅南口広場等整備経費	
	鉄道連続立体交差の推進	都市整備部 拠点整備担当	25,960	15,588	12,195	委託経費の精査	連続立体調査等・協議会運営助成及び地区沿線まちづくり構想素案作成委託等	
	魅力ある歩行者優先の道づくり	都市整備部 建設課	342,025	345,584	324,384	工事請負経費の精査	商店街カラー舗装化及び電線類地中化整備経費等	
	都市計画道路の整備	都市整備部 建設課	71,590	245,387	233,023	委託経費の精査	幹線道路の整備経費及び電線類地中化整備経費等	
	南北バスの運行	都市整備部 交通対策課	84,498	130,474	72,732	実施方法の見直し	けやき・さくら・かえて路線の運行経費	
	街路灯の新設・改修	都市整備部 杉並土木事務所	336,818	346,079	209,716	実施方法の見直し	街路灯の新設・器具光源改良経費	
	交通安全運動の推進	都市整備部 交通対策課	19,205	40,842	40,842	要求のとおり	交通安全・自転車安全利用の普及啓発活動、講習会や関連用品等	
	有料制自転車駐車場の運営	都市整備部 交通対策課	688,714	738,133	634,792	工事請負経費の精査	自転車駐車場の運営委託、維持管理経費、用地・施設の賃借料の経費	
	区営住宅の提供	都市整備部 住宅課	205,499	213,976	213,976	要求のとおり	区営住宅の維持・修繕・賃借料等の経費	
	耐震改修促進	都市整備部 建築課	182,249	200,343	142,627	助成経費等の精査	耐震診断及び耐震改修費助成	
	防災まちづくり	都市整備部 まちづくり推進課	16,409	16,033	6,007	実施方法の見直し	阿佐谷南・高円寺南防災まちづくりのため、区道拡幅整備の路線測量経費等	
	雨水流出抑制対策等工事助成	都市整備部 建設課	34,275	46,024	46,024	要求のとおり	雨水浸透施設を設置する個人への助成及び住宅の高床化や防水板設置への助成等	
	災害時情報連絡体制の確立	政策経営部 防災課	49,883	95,902	52,996	工事請負経費等の精査	防災無線の維持管理、地域気象情報システム運用経費	
	防災施設整備	政策経営部 防災課	105,024	91,311	67,748	備蓄品購入経費等の精査	震災救護所へのプロパンガス資材等整備	

分野	事業名	所管課	21年度 予算額	22年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
みどり・ 環境分野	水辺環境の整備	都市整備部 建設課	87,604	8,155	5,555	委託経費の精査	流域案内板の整備や善福寺川を多様な水鳥の棲む河川に再生するための経費	
	みどりを育てる	都市整備部 みどり公園課	22,317	40,684	12,710	委託経費等の精査	みどりのベルトづくり、みどりのボランティア支援等	
	みどりを創る	都市整備部 みどり公園課	105,353	113,241	105,061	工事請負経費の精査	接道部、屋上、壁面の緑化、生けがき道づくり助成費等	
	地域公園の整備	都市整備部 みどり公園課	1,785,113	1,797,739	1,794,969	事務経費の精査	(仮称)桃井中央公園の用地購入費及び整備等	
	景観まちづくり	都市整備部 まちづくり推進課	29,787	7,854	5,049	委託経費等の精査	景観まちづくりの普及啓発等	
	安全美化条例に基づく生活環境の改善	環境清掃部 環境課	51,886	34,241	33,034	事業内容の見直し	迷惑喫煙防止の取組み推進、区民参加によるクリーン大作戦、空き地の管理指導等	
	環境保全の普及啓発	環境清掃部 環境課	2,431	2,273	2,273	要求のとおり	環境基本計画決定に関する経費	
	資源の回収	環境清掃部 清掃管理課 杉並清掃事務所	2,274,494	2,148,984	2,100,121	事業内容の見直し	古紙・びん・缶等のリサイクルやペットボトル等の分別回収、資源持ち去り対策の強化等	
	省エネ行動の推進	環境清掃部 環境都市推進課	34,184	59,700	59,700	要求のとおり	省エネルギー機器の設置助成等	
	公害等防止	環境清掃部 環境課	8,146	6,368	5,680	事業経費の精査	ダイオキシン等の公害に関する調査等	
	ごみ・し尿の収集・運搬	環境清掃部 清掃管理課 杉並清掃事務所	1,098,860	1,100,721	1,062,682	事業内容の見直し	不燃・可燃・粗大・資源ごみの収集等	
健康・ 福祉分野	住民参画の健康なまちづくり	保健福祉部 健康推進課	5,791	6,199	4,249	執行方法の見直し	食育推進活動支援助成、健康づくりグループ活動支援にかかる経費	
	がん検診	保健福祉部 健康推進課	394,442	450,230	450,230	要求のとおり	各種がん検診費用、受診促進及び受診率向上にかかる経費	
	保育園運営	保健福祉部 保育課	2,253,817	2,377,089	2,331,136	委託経費等の精査	区立保育園の運営経費	
	子育て応援券	保健福祉部 子育て支援課	845,222	898,245	898,245	要求のとおり	有料の子育てサービスに利用できる区独自の「杉並子育て応援券」にかかる経費	
	子ども手当支給	保健福祉部 子育て支援課	-	6,741,000	6,741,000	要求のとおり	次世代の社会を担う子供一人ひとりの育ちを社会全体で応援する「子ども手当」の支給経費	
	発達障害児専門相談・グループ指導	保健福祉部 障害者施策課	5,212	8,959	8,959	要求のとおり	専門医師及び心理職による発達専門相談及び小グループによる指導・相談実施経費	
	学童クラブ事業	保健福祉部 児童青少年課	151,255	192,064	175,751	委託経費等の精査	学童クラブにかかる経費	
	長寿応援ポイント事業	保健福祉部 高齢者施策課	2,035	94,361	89,327	委託経費の精査	高齢者が地域貢献活動等への参加を通して、お互いの支えあいにも貢献できる「長寿応援ポイント制度」の経費	

分野	事業名	所管課	21年度 予算額	22年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
健康・福祉分野	高齢者緊急ショートステイ	保健福祉部 高齢者在宅支援課	11,598	18,971	11,569	委託経費の精査	高齢者の在宅生活の安定と介護者の負担軽減を図るための、緊急的なショートステイにかかる経費	
	特別養護老人ホーム等の建設助成	保健福祉部 高齢者施策課	304,508	249,754	249,754	要求のとおり	特別養護老人ホーム等の建設助成経費	
	就労支援事業	保健福祉部 障害者生活支援課	-	6,890	4,068	緊急雇用創出事業との調整	特例子会社の誘致等障害者の就労支援に要する経費	
	障害者地域生活支援事業	保健福祉部 障害者施策課、障害者生活支援課	477,061	639,865	547,424	委託経費等の精査	障害者が自立した地域生活を営めるよう、様々な支援活動を行う経費	
	成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	保健福祉部 管理課	21,840	26,630	25,277	負担金等の精査	成年後見制度等を活用した高齢者・知的障害者及び精神障害者等の権利擁護にかかる経費	
	被生活保護者等自立支援	保健福祉部 杉並福祉事務所	49,800	57,444	52,993	旅費等の精査	生活保護受給者等の自立に向けた支援にかかる経費	
	救命救急体制の充実	保健福祉部 地域保健課	76,840	74,011	71,596	備品購入費等の精査	急病医療情報センターによる24時間365日の医療機関案内・急病相談、救急協力員の養成等の経費	
	新型インフルエンザ対策	保健福祉部 保健予防課	18,394	193,998	26,587	備蓄品購入経費等の精査	新型インフルエンザの感染拡大防止対策経費	
	公衆浴場の確保対策	区民生活部 管理課	24,546	24,246	24,096	助成経費の精査	燃料のクリーンエネルギー化や設備整備の補助等	
家族介護支援事業等	保健福祉部 高齢者在宅支援課、介護保険課	514,690	388,179	388,179	要求のとおり	要介護者を介護する家族の介護負担の軽減と要介護者の支援を図るため各種事業の経費		
産業経済・区民生活分野	中小企業・団体等に対する支援	区民生活部 産業振興課	189,469	219,282	211,462	事業経費の精査	産業融資資金のあっせんや商工相談、商店街振興組合等への助成等	
	アニメの杜すぎなみ	区民生活部 産業振興課	21,220	24,220	16,820	委託経費等の精査	杉並区のアニメ施策を発信するための各種事業実施経費やアニメ産業支援にかかる経費	
	商店街振興対策	区民生活部 産業振興課	236,945	251,473	243,624	事業経費の精査	商店街活性化事業への助成や、アドバイザー派遣等の各種支援事業にかかる経費	
	商店街環境整備	区民生活部 産業振興課	104,872	121,185	121,185	要求のとおり	商店街装飾灯建設等助成、防犯カメラ設置の助成等	
	農業の支援・育成	区民生活部 産業振興課	7,088	12,884	12,426	事業経費の精査	区内農業者等の育成・支援や体験型農園への支援等	
	ふるさと雇用再生特別交付金事業	政策経営部 企画課	-	175,016	175,016	要求のとおり	高齢者外出支援サービス、区保育室運営、学校ICT支援事業の実施経費	
	緊急雇用創出臨時特別交付金事業	政策経営部 企画課	-	117,774	117,774	要求のとおり	住民登録の実態調査員、地域包括支援センターの事務補助員などの雇用創出事業実施経費	
	すぎなみ地域大学の運営	区民生活部 すぎなみ地域大学担当	40,768	44,548	36,883	委託経費等の精査	すぎなみ地域大学の運営経費	
	住民基本台帳事務	区民生活部 区民課	187,886	230,018	139,139	実施方法の見直し	自動交付機・住基ネットワークシステムの維持管理等	

分野	事業名	所管課	21年度 予算額	22年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
自律・教育分野	エコスクールの推進	教育委員会事務局庶務課	714,800	583,100	237,100	工事請負経費等の精査	校庭緑化などのエコスクール化経費	
	教育ビジョンの推進	教育委員会事務局教育改革推進課	9,129	11,773	6,149	実施方法の見直し	教育憲章の制定、教育ビジョン推進計画に基づく教育施策の充実経費	
	学校適正配置の推進	教育委員会事務局学校適正配置担当	2,636	3,256	1,492	印刷経費等の精査	新たな「学校適正配置基本方針」に基づく計画策定経費等	
	就学前教育	保健福祉部保育課	2,177	2,299	1,640	事務経費等の精査	言葉の教育に関する経費、幼小連携教育の推進経費等	
	天沼小学校の建設 高井戸小学校の改築 高井戸第二小学校の改築 松溪中学校の改築 井草中学校の改築	教育委員会事務局学校適正配置担当	1,948,269	5,366,427	5,231,216	工事請負経費等の精査	耐震改築工事経費	
	小学校の耐震改修 中学校の耐震改修	教育委員会事務局庶務課	463,900	462,833	434,046	工事請負経費等の精査	耐震改修工事経費	
	教育職員人事事務	教育委員会事務局教育人事企画課	10,590	54,369	31,637	緊急雇用創出臨時特例交付金事業との調整等	学校司書配置にかかる経費等	
	特別支援教育(障害児教育)	済美教育センター	114,676	148,612	130,099	緊急雇用創出臨時特例交付金事業との調整等	学習障害児等の児童・生徒への教育的支援、介助員・学習支援教員の配置等経費	
	幼稚園等就園奨励 私立幼稚園等教育支援	保健福祉部保育課	817,831	1,071,673	1,005,484	就園奨励費補助金事業の見直し	私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対する保育料等の負担軽減経費	
	学校の支援	教育委員会事務局教育改革推進課	104,779	109,699	88,879	委託料経費等の精査	学校サポーター・学校教育コーディネーターの配置等経費	
	図書館運営	中央図書館	764,327	1,030,423	1,019,716	事業費を精査	図書館の運営にかかる経費(中央館1、地域館12)	
	消費生活相談及び消費者啓発	区民生活部管理課	10,308	12,535	12,185	事業経費の精査	消費者講座、悪徳商法被害防止、多重債務対策や消費者グループの育成等	
	文化の振興	区民生活部文化・交流課	25,640	68,020	65,460	事業内容の見直し	区民の文化・芸術活動の支援等	
	杉並芸術会館の維持管理	区民生活部文化・交流課	243,474	296,357	254,383	委託経費等の精査	杉並芸術会館の管理・運営	
	町会・自治会活動支援及び協力委託	区民生活部地域課	76,141	51,211	50,711	事業経費の精査	町会・自治会活動の支援	
	高井戸地域区民センターの改修	区民生活部センター改修調整担当	14,767	338,613	48,974	実施方法の見直し	実施設計費及び仮設建物借料経費等	
	国際・国内交流の推進	区民生活部文化・交流課	12,399	10,702	6,692	事業内容の見直し	国際・国内交流の推進	

分野	事業名	所管課	21年度 予算額	22年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
区政経営分野	会計・物品管理事務	会計管理室 会計課	93,525	83,952	69,222	委託経費等の精査	公金の収納・支払、資金管理、物品管理、決算、及び新公会計制度への対応等経費	
	区役所本庁舎等維持管理	政策経営部 経理課	784,202	959,584	742,362	改修・改良工事の見直し	区役所本庁舎の維持管理、土日開庁に伴う関連経費、庁舎南壁面の緑化等の経費	
	区施設の改修・改良工事	政策経営部 管繕課	500,000	500,000	500,000	要求のとおり	区有施設の修繕工事計画の作成、区有施設の修繕費等	
	職員人材育成	政策経営部 人材育成課	37,603	38,653	34,939	委託経費等の精査	五つ星の区役所にふさわしい職員の育成にかかる研修経費等	
	危機管理体制の強化	危機管理室 危機管理対策課	19,170	14,316	5,614	委託経費等の精査	危機管理体制強化のための研修・訓練実施経費等	
	防犯対策の推進	危機管理室 危機管理対策課	77,600	83,629	70,110	委託経費等の精査	安全パトロール、防犯協会に対する助成等の防犯対策経費	
	自治・分権の推進	政策経営部 企画課	2,064	1,500	1,500	要求のとおり	自治基本条例及びパブリックコメント条例の普及・啓発経費	
	すぎなみ学倶楽部の運営	区民生活部 産業振興課	9,000	9,000	7,000	委託経費等の精査	杉並の魅力発信する「すぎなみ学倶楽部」の運営経費等	
	区政経営改革の推進	政策経営部 企画課	10,183	8,389	7,822	事務経費等の精査	行政サービス民間事業化提案制度等の区政経営改革推進経費	
	特別区民税、都民税徴収整理事務	区民生活部 課税課、納税課	89,531	98,597	98,012	事務経費の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理等	
	減税基金積立金	政策経営部 企画課	-	1,015,000	1,015,000	要求のとおり	減税自治体構想の実現に向けた財源の積立て経費	
	区政の広報	区長室 広報課	211,398	305,015	192,980	委託経費等の精査	区広報紙、ホームページ等の活用、その他刊行物発行、報道機関に対する区政情報の提供等の経費	
	コールセンターの運営	区長室 区政相談課	133,439	175,582	132,319	委託経費等の精査	コールセンター「区役所いつでも電話サービス」の運営等の経費	
	国勢調査	区民生活部 管理課	-	322,757	322,757	要求のとおり	5年に一度実施する大規模調査にかかる経費	
	情報システムの運営	政策経営部 情報システム課	2,255,206	2,213,811	1,718,493	委託経費等の精査	情報システム機器の賃貸借、保守委託、開発委託等の経費	

調整内容の説明

- (1) 要求のとおり：各部局の要求内容のとおり判断したもの
- (2) 精査：経費の積算内訳や事業箇所数などを調整・精査したもの
- (3) 見直し：事業の枠組みや実施方法を大幅に調整したもの

平成21年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
平成22年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成21年度下半期)

平成22年5月発行

登録印刷物番号

22-17(1)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

歩きながら、
元気と文化が
生まれる街。
すぎなみ